



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 武田薬品工業株式会社

上場取引所 東京・名古屋各第一部・福岡・札幌

コード番号 4502

URL <http://www.takeda.co.jp>

代表者 代表取締役社長CEO

クリstof ウェバー

問合せ先責任者 グローバルファイナンスIRヘッド

樋口 典子 TEL (03)3278-2306

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日 平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 :有

決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,807,378	1.7	130,828	—	120,539	—	83,480	—	80,166	—	△39,602	—
27年3月期	1,777,824	5.1	△129,254	—	△145,437	—	△143,034	—	△145,775	—	△180,860	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	102.26	101.71	3.9	3.0	7.2
27年3月期	△185.37	△185.37	△6.3	△3.3	△7.3

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 △3百万円 27年3月期 1,337百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,824,085	2,011,203	1,948,692	51.0	2,487.04
27年3月期	4,296,192	2,206,176	2,137,047	49.7	2,719.27

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	25,491	△71,208	△124,839	451,426
27年3月期	182,517	91,347	△300,998	655,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	142,124	—	6.2
28年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	142,213	176.0	6.9
29年3月期 (予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		160.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,720,000	△4.8	135,000	3.2	132,500	9.9	88,000	9.8	112.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
除外 1社 (社名) 武田アメリカ・ホールディングス Inc.
詳細は、添付資料18ページの「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	790,284,095株	27年3月期	789,923,595株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,745,181株	27年3月期	4,032,165株
③ 期中平均株式数	28年3月期	783,932,982株	27年3月期	786,391,395株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	776,998	0.1	94,232	△14.4	292,895	22.3	263,023	333.2
27年3月期	776,222	△2.5	110,066	△3.4	239,509	14.1	60,714	△70.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	335.48	334.88
27年3月期	77.20	77.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,699,455	1,572,199	58.2	2,003.90
27年3月期	2,591,184	1,477,854	57.0	1,877.88

(参考) 自己資本 28年3月期 1,570,302百万円 27年3月期 1,475,964百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点においては、監査手続は一部終了していません。なお、監査手続を終了後、6月29日に有価証券報告書を提出する予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、国際会計基準(IFRS)を適用し、IFRSに準拠して開示しております。
- 本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。
- 「業績予想」の内容ならびに実質的な事業活動のパフォーマンスを表す「経営指標」等については、添付資料12ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご参照下さい。
- 決算補足説明資料であるデータブック、ならびに本日5/10(火)開催の決算説明会におけるプレゼンテーション資料、説明内容(音声)および主な質疑応答については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<http://www.takeda.co.jp/investor-information/results/>

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	13
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	15
(4) 事業等のリスク.....	16
2. 企業集団の状況.....	18
3. 経営方針.....	22
(経営の基本方針)	22
(中長期的な経営戦略および対処すべき課題)	22
(重要な経営指標)	25
4. 訴訟について.....	26
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	27
6. その他.....	27
7. 連結財務諸表[IFRS].....	28
(1) 連結純損益計算書.....	28
(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書.....	28
(3) 連結財政状態計算書.....	29
(4) 連結持分変動計算書.....	30
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	31
(6) 連結財務諸表に関する注記事項.....	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	32
(連結純損益計算書関係)	33
(連結財政状態計算書関係)	34
(連結持分変動計算書関係)	34
(セグメント情報等)	35
(生産、受注及び販売の状況)	37
(1株当たり利益)	38
(重要な後発事象)	39
8. 役員の異動.....	40

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 当期の業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売 上 収 益	18,074 億円	[対前期	296 億円 (1.7%) 増]
研 究 開 発 費	3,459 億円	[〃	362 億円 (9.5%) 減]
営 業 利 益	1,308 億円	[〃	2,601 億円 (- %) 増]
税引前当期利益	1,205 億円	[〃	2,660 億円 (- %) 増]
当 期 利 益 (親会社の所有者帰属分)	802 億円	[〃	2,259 億円 (- %) 増]
E P S	102 円 26 銭	[〃	287 円 63 銭 (- %) 増]

〔売上収益〕

前期から 296 億円(1.7%)増収の 18,074 億円となりました。

・2014 年6月に欧米で販売を開始した潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」の売上が好調であり、米国では多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」、逆流性食道炎治療剤「デクスラント」、大うつ病治療剤「ブリンテリックス」[※]も伸長しました。悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」は、当社が販売権を有する国内、欧州、新興国において順調に売上が伸長しております。国内では高血圧症治療剤「アジルバ」や高脂血症治療剤「ロトリガ」の売上が前期から大幅に伸長した一方、高血圧症治療剤カンデサルタン(国内製品名:「ブロプレス」)をはじめとした大型製品の後発品浸透による減収要因もあり、全体では 296 億円の増収となりました。

※「ブリンテリックス」は 2016 年6月より米国における製品名を「トリンテリックス」に変更して販売します。本剤の剤型、効能・効果、用法・用量に変更はありません。

医療用医薬品の主要品目の売上収益は下記のとおりです。

多発性骨髄腫治療剤 「ベルケイド」	1,620 億円	対前期	93 億円(6.1%)増
前立腺がん・乳がん・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	1,244 億円	〃	4 億円(0.3%)増
消化性潰瘍治療剤 「パントプラゾール」	1,008 億円	〃	30 億円(2.9%)減
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名:タケプロン)」	895 億円	〃	134 億円(13.1%)減
潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤 「エンティビオ」	862 億円	〃	583 億円(209.5%)増
高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名:プロプレス)」	848 億円	〃	410 億円(32.6%)減
逆流性食道炎治療剤 「デクスラント」	751 億円	〃	128 億円(20.6%)増
高血圧症治療剤 「アジルバ」	590 億円	〃	137 億円(30.1%)増
糖尿病治療剤 「ネシーナ」	489 億円	〃	46 億円(10.5%)増
痛風治療剤 「コルクリス」	465 億円	〃	124 億円(21.0%)減
悪性リンパ腫治療剤 「アドセトリス」	276 億円	〃	48 億円(20.8%)増
大うつ病治療剤 「プリンテリックス」(注2)	245 億円	〃	109 億円(79.9%)増

(注1) 売上収益は知的財産権収益および役務収益を含めて表示しております。

(注2) 「プリンテリックス」は 2016 年6月より米国における製品名を「トリンテリックス」に変更して販売します。

・2015 年 12 月、当社は前治療歴のある再発・難治性の多発性骨髄腫に対する、初めてかつ唯一の経口プロテアソーム阻害剤である「ニンラーロ」を米国で発売しました。最初のプロテアソーム阻害剤である「ベルケイド」の臨床研究開始以来、約 20 年にわたり、当社のオンコロジーユニットは多発性骨髄腫に関する知見を深め、有効性と高い安全性のプロファイルを有する週 1 回の経口投与剤「ニンラーロ」の販売許可取得にいたりました。極めて革新的な本剤は、当社の中長期にわたる持続的な成長に大きく貢献することが期待されています。国内で 2015 年2月に発売した酸関連疾患治療剤「タケキャブ」は、大塚製薬株式会社とのコ・プロモーションを通じて、順調に医療関係者への情報提供が進んでおり、2016 年3月に長期処方解禁となったこともあり売上を拡大しております。国内ではさらに、2015 年5月、世界初の週 1 回経口投与の 2 型糖尿病治療剤「ザファテック」を発売しました。

・2016 年4月、当社はジェネリック医薬品におけるグローバルリーダーであるテバ社と日本において武田テバ薬品株式会社を設立いたしました。新会社は、テバ製薬株式会社とともに、当社が移管した長期収載品とテバ社の高品質なジェネリック医薬品を日本の患者さんにお届けし、幅広いニーズ、およびますます高まるジェネリック医薬品の重要性に対応してまいります。

また、当社は 2015 年 12 月に呼吸器系疾患領域のポートフォリオをアストラゼネカ社に売却する契約を締結し、2016 年4月、売却を完了しました。

当社はオンコロジー(がん)、消化器系疾患、中枢神経系疾患の重点疾患領域への集中を進め、医療のイノベーションをリードする取り組みを一層強化し、新興国を含めグローバルに革新的な新薬を提供してまいります。

〔営業利益〕

前期から 2,601 億円増益の 1,308 億円となりました。

- ・売上収益の増加により売上総利益は 151 億円(1.2%)の増益となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、米国における新製品の販売促進にかかる経費の増加等により、382 億円(6.2%)増加しました。
- ・研究開発費は、362 億円(9.5%)減少し、3,459 億円となりました。
- ・製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、前期にコルクリスにかかる減損損失を 305 億円計上していたことや、当期において、コルクリスの販売見通し改善により 86 億円の減損損失の戻入を計上したことなどにより、513 億円(29.1%)減少しました。
- ・その他の営業収益は、前期にコルクリスにかかる条件付対価の取崩益 538 億円や、有形固定資産売却益 328 億円(うち医療用医薬品事業 171 億円、その他事業 157 億円)を計上していたことなどにより、821 億円(76.6%)減少しました。
- ・その他の営業費用は、前期に米国でのアクス関連訴訟にかかる損失 2,741 億円(製造物責任訴訟の和解に要する費用およびその他の関連損失の見積額 3,241 億円から製造物責任保険によって補填されることが概ね確定している保険金額 500 億円を控除した純額)を計上していたことなどにより、2,778 億円(86.2%)減少しました。

〔当期利益(親会社の所有者帰属分)〕

前期から 2,259 億円増益の 802 億円となりました。

- ・税引前当期利益は、前期に米国でのアクス関連訴訟損失が 2,741 億円計上されていることなどにより、2,660 億円増加しました。
- ・法人所得税費用は、前期において、繰延税金資産の回収可能性の見直しと実効税率の低下により一時要因の税金費用を 508 億円計上していた一方、米国でのアクス関連訴訟にかかる税金費用のマイナスを 961 億円計上していたことから、前期から 395 億円増加しました。
- ・基本的 1 株当たり当期利益(EPS)は、前期から 287 円 63 銭増加し 102 円 26 銭となりました。

当期の実質的な成長率(注1)は、以下のとおりとなりました。

売上収益	+3.4%	[対前期	603 億円 増]
Core Earnings (注2)	+8.1%	["]	231 億円 増]
Core EPS (注3)	+21.7%	["]	50 円 16 銭 増]

(注1)実質的な成長率とは、事業活動のパフォーマンスを実質的に把握することを目的として、当期と前期の業績を共通の基準で比較するものであり、当社では目標とする経営指標として、「売上収益」、「Core Earnings」、「Core EPS」の実質的な成長率を採用しております。この成長率の算定にあたっては、為替影響や製品売却および取得、企業買収にかかる会計処理の影響や無形資産の償却費・減損損失、事業構造再編費用、主な訴訟費用などの特殊要因を除いております。

(注2)Core Earnings は、営業利益から企業買収にかかる会計処理の影響や無形資産の償却費・減損損失、事業構造再編費用、主な訴訟費用などの特殊要因を除いて算定しております。

(注3)Core EPS は、当期利益から Core Earnings 算定上控除した項目と同様の性質を有する項目およびこれらにかかる税金影響を控除した利益(Core Net Profit)を基に算定した1株当たり利益であります。

- ・実質的な売上収益の成長は、+3.4%(対前期+603億円)となりました。
- ・実質的な Core Earnings の成長は、+8.1%(対前期+231億円)となりました。実質的な販売費及び一般管理費は、新製品にかかる費用の増加により前期から 3.3%増加し、また、実質的な研究開発費は前期から 3.5%の減少となりました。
- ・実質的な Core EPS の成長は、+21.7%(対前期+50円16銭)となりました。

②当期におけるセグメント別業績の状況

当期における各セグメントの売上収益および営業利益は、以下のとおりとなりました。

セグメント	売上収益		営業利益	
	金額	対前期	金額	対前期
医療用医薬品事業	16,487億円	342億円増	1,028億円	2,817億円増
〈国内〉	〈5,417億円〉	〈197億円減〉		
〈海外〉	〈11,070億円〉	〈538億円増〉		
コンシューマーヘルスケア事業	801億円	65億円増	189億円	17億円増
その他事業	786億円	111億円減	91億円	234億円減
全社合計	18,074億円	296億円増	1,308億円	2,601億円増

(注) 当年度より、従来の「ヘルスケア事業」から「コンシューマーヘルスケア事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

〔医療用医薬品事業〕

医療用医薬品事業の売上収益は、前期から 342 億円(2.1%)増収の 16,487 億円となり、営業利益は、前期から 2,817 億円増益の 1,028 億円となりました。

このうち国内売上収益は、「アジルバ」、「ロトリガ」の伸長による売上寄与があったものの、「プロプレス」等の後発品浸透による減収を補えず、前期から 197 億円(3.5%)減収の 5,417 億円となりました。

主な品目の国内売上収益は下記のとおりです。

「アジルバ」(高血圧症治療剤)	590億円	対前期	137億円(30.1%)増
「プロプレス」(高血圧症治療剤)	585億円	〃	361億円(38.1%)減
「リュープリン」(前立腺がん・乳がん・子宮内膜症治療剤)	538億円	〃	38億円(6.5%)減
「タケプロン」(消化性潰瘍治療剤)	413億円	〃	113億円(21.4%)減
「ネシーナ」(糖尿病治療剤)	369億円	〃	15億円(3.9%)減
「ロトリガ」(高脂血症治療剤)	223億円	〃	91億円(69.0%)増
「バクティビックス」(結腸・直腸がん治療剤)	184億円	〃	0億円(0.3%)増
「レミニール」(アルツハイマー型認知症治療剤)	160億円	〃	20億円(14.5%)増

海外売上収益は、後発品の浸透による減収があった一方で、「エンティビオ」が好調に売上を伸ばしているほか、米国における「ベルケイド」、「デクスラント」などの売上も順調に推移したことにより、前期から 538 億円(5.1%)増収の 11,070 億円となりました。

主な品目の海外売上収益は下記のとおりです。

「ベルケイド」(多発性骨髄腫治療剤)	1,574 億円	対前期 112 億円(7.7%)増
「パントプラゾール」(消化性潰瘍治療剤)	1,008 億円	〃 30 億円(2.9%)減
「エンティビオ」(潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤)	862 億円	〃 583 億円(209.5%)増
「デクスラント」(逆流性食道炎治療剤)	751 億円	〃 128 億円(20.6%)増
「リュープロレリン」(前立腺がん・乳がん・子宮内膜症治療剤)	706 億円	〃 41 億円(6.2%)増
「ランソプラゾール」(消化性潰瘍治療剤)	482 億円	〃 22 億円(4.4%)減
「コルクリス」(痛風治療剤)	465 億円	〃 124 億円(21.0%)減
「カンデサルタン」(高血圧症治療剤)	262 億円	〃 49 億円(15.7%)減

(注) 売上収益は知的財産権収益および役務収益を含めて表示しております。

営業利益は、前期に米国でのアクロス関連訴訟にかかる損失 2,741 億円を計上していたことなどにより、前期から 2,817 億円増益の 1,028 億円となりました。

[コンシューマーヘルスケア事業]

コンシューマーヘルスケア事業の売上収益は、「アリナミン錠剤類」等の増収により、前期から 65 億円(8.9%)増収の 801 億円となりました。営業利益は、売上収益の増収による売上総利益の増益等により、17 億円(10.0%)増益の 189 億円となりました。

[その他事業]

その他事業の売上収益は、2015 年4月に当社が保有していた水澤化学工業株式会社の株式を譲渡したことで、同社およびその子会社の売上寄与がなくなり、前期から 111 億円(12.4%)減収の 786 億円となりました。営業利益は、前期に有形固定資産売却益 157 億円を計上していたほか、ロイヤルティ収入の減少や、子会社の営業利益が減少したことなどにより、234 億円(72.0%)減益の 91 億円となりました。

③研究開発活動の内容および成果

当期においてプレスリリースされた研究開発活動ならびに事業開発活動の主な内容および成果は下記のとおりです(領域毎に時系列に記載)。

オンコロジー

[ニンラーロ]

・2015年5月、経口プロテアソーム阻害剤「ニンラーロ(一般名:イキサゾミブ)」について、一次治療に奏効し、自家造血幹細胞移植を受けていない初発の多発性骨髄腫患者を対象に、本剤の維持療法を検証する臨床第3相試験(TOURMALINE-MM4試験)を開始したことを発表しました。

・2015年7月、経口プロテアソーム阻害剤「ニンラーロ(一般名:イキサゾミブ)」について、再発・難治性の多発性骨髄腫を対象とした販売許可申請を米国食品医薬品局(FDA)に提出しました。また、イキサゾミブについて、販売許可申請を欧州医薬品庁(EMA)に提出し、欧州医薬品評価委員会(CHMP)より、再発・難治性の多発性骨髄腫の効能において、迅速審査[※]の指定を受けました。さらに、2015年8月、再発・難治性の多発性骨髄腫を対象とした販売許可申請がEMAに受理されました。

※EMAの迅速審査の指定は、公衆衛生に大きく貢献できると判断された医薬品、特に革新性を有すると判断された医薬品が対象となります。

・2015年11月、FDAより、前治療歴のある多発性骨髄腫に対するレナリドミドおよびデキサメタゾンとの併用を適応症とした販売許可を取得しました。本剤の販売許可取得は、プロテアソーム阻害薬を用いた最初の二重盲検、プラセボ対照臨床第3相試験(TOURMALINE-MM1試験)データに基づくものです。販売許可は、申請から4ヶ月と10日で承認されました。2015年12月、第57回米国血液学会年次総会(ASH)において、本試験のデータを発表しました。また、2016年4月、本試験の結果がNew England Journal of Medicine(NEJM)誌に掲載されました。

・2016年2月、日本の厚生労働省より、再発または難治性の多発性骨髄腫を予定する効能・効果として、希少疾病用医薬品[※]の指定を受けました。

※希少疾病用医薬品の指定制度は、医療上の必要性が高いにもかかわらず、患者数が少ないことから十分な研究開発が進みにくい医薬品の開発を支援・促進する制度です。

[MLN8237]

・2015年5月、オーロラAキナーゼ阻害薬「MLN8237(一般名:alisertib)」について、再発・難治性の末梢性T細胞性リンパ腫を対象とした臨床第3相試験の中止を発表しました。この決定は、本試験の中間解析結果に基づくものであり、本薬が当該効能において標準治療に勝る有効性を示す可能性が低いと判断しました。当社は、引き続き本薬の小細胞肺癌に対する有用性の検討を継続します。

[リュープリン]

・2015年9月、「リュープリン(一般名:リュープロレリン)」の24週間持続製剤について、日本の厚生労働省より前立腺がんおよび閉経前乳がん治療剤として製造販売承認を取得しました。

[アドセトリス]

・2015年10月、当社は、米国シアトルジェネティクス社と、同社より導入した悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス(一般名:ブレンツキシマブ ベドチン)」について、未治療の進行期古典的ホジキンリンパ

腫の患者を対象とし、化学療法と併用した場合の本剤の一次(フロントライン)治療としての有用性を検討するランダム化試験臨床第3相試験(ECHELON-1試験)の患者登録が完了したことを発表しました。本試験のデータ解析は2017年～2018年を予定しています。

- ・2015年12月、第57回ASHにおいて、自家造血幹細胞移植後の再発・難治性のホジキンリンパ腫患者に対し、本剤を単独投与した臨床第2相試験の、治療後のフォローアップデータを発表しました。
- ・2016年1月、過去に本剤が奏効した再発・難治性のホジキンリンパ腫および再発・難治性の全身性未分化大細胞リンパ腫に対する再治療データの添付文書への追記(タイプ2の変更)に関し、欧州委員会(EC)より承認を取得したことを公表しました。

[パートナーシップ／事業開発活動]

- ・2015年4月、当社は、国立研究開発法人国立がん研究センターと、抗がん薬の研究開発に向けた提携を行う契約を締結しました。本契約に基づき、当社と同センターは、がんの基礎研究から臨床開発研究にわたる連携を実行に移すべく、必要な情報共有と協議を継続的に実施します。
- ・2015年8月、当社は、米国ジェンシア社と、ミトコンドリア結合型糖質コルチコイド受容体作動薬と呼ばれる新規低分子化合物について、血液疾患および炎症性疾患の治療選択肢として共同研究開発を実施する契約を締結しました。本提携における最初の目標として、炎症性疾患領域およびがん領域それぞれにおいて、前臨床試験に進める2つのリード化合物を共同で探索します。
- ・2016年2月、当社は、米国メルサナ・セラピューティクス社(以下「メルサナ社」と)と、両社間における戦略的提携を拡大する契約を締結しました。これにより、メルサナ社が有する新薬候補物質XMT-1522について、米国・カナダ以外の国・地域における権利を新たに獲得します。さらに、当社は、メルサナ社の有するFleximer抗体薬物複合体の基盤技術へのさらなるアクセスが可能となり、メルサナ社は、臨床第1相試験終了時点において対象となる新薬候補物質のうち1つを、米国において当社と共同開発・販売を実施できるオプション権を獲得します。また、両社は、抗体薬物複合体によって送達される抗腫瘍活性をもつ化合物(ペイロード)を共同開発します。

消化器系疾患

[エンティビオ]

- ・2015年10月、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ(一般名:ベドリズマブ)」について、米国消化器病学会年次総会および欧州消化器病週間において、本剤の有効性・安全性に関するデータを発表しました。
- ・2016年3月、2016年欧州クローン病・大腸炎会議年次総会において、約3年間にわたり本剤の投与を受けた中等度から重度の活動期潰瘍性大腸炎患者における臨床的改善について検討するGEMINILTS(長期安全性)試験の中間解析結果を発表しました。

[タケキャブ]

- ・2016年2月、酸関連疾患治療剤「タケキャブ(一般名:ボノプラザン)」を含むヘリコバクター・ピロリ除菌用パック製剤「ボノサップパック」および「ボノピオンパック」について、日本の厚生労働省から製造販売承認を取得しました。

[パートナーシップ／事業開発活動]

- ・2015年12月、当社は、米国コア・ファーマシューティカル・ディベロップメント社と、セリアック病の治療薬となり得る免疫調整薬の共同研究開発に関する契約を締結しました。本提携では、セリアック病の患者が食事に含まれるグルテンに対する耐性を獲得できる Tolerizing Immune Modifying nanoParticle (TIMP) 技術を活用した治療薬の創出を目指します。
- ・2016年1月、当社は、フランスのエンテローム・バイオサイエンス社と、潰瘍性大腸炎などの炎症性腸疾患や過敏性腸症候群などの腸管運動障害をはじめとした消化器系疾患において重要な役割を担うと考えられる腸内細菌を標的とした新たな治療薬創出に関する共同研究開発契約を締結しました。
- ・2016年1月、当社は、カナダのエンジーン社と、同社の遺伝子導入基盤技術である Gene Pill を活用し、専門的な消化器系疾患領域に対する新規治療薬の研究、開発および製品化に関する戦略的提携を行う契約を締結しました。また、同社と協力し、抗体の経口投与を可能にすべく Gene Pill 技術を追求します。

中枢神経系疾患

[ラツォーダ]

- ・2015年5月、当社は、大日本住友製薬株式会社と、非定型抗精神病剤「ラツォーダ(一般名:ルラシドン)」に関する、欧州における共同開発・独占的販売契約を解消することに合意し、2016年1月、同社へ欧州の開発・販売権を返還しました。

[ブリンテリックス]

- ・2015年8月、デンマークのルンドベック社より導入した大うつ病治療剤「ブリンテリックス(一般名:ボルチオキセチン)」について、成人大うつ病性障害における認知機能障害に関する新たな臨床成績を添付文書の臨床試験の項に追記する旨の申請がFDAに受理されました。2016年2月、FDAの精神系薬物諮問委員会(PDAC)において、うつ病における認知機能障害に対する本剤の有効性に関し、10人の委員のうち8人が十分なエビデンスが示されたとする見解を支持しました。しかしながら、2016年3月、FDAより当該申請にかかる審査完了報告通知を受領しました。

[AD-4833／TOMM40]

- ・2016年2月、当社と米国ジンファンデル・ファーマシューティカルズ社は、「AD-4833(一般名:ピオグリタゾン)／TOMM40」について、大規模臨床第3相試験である TOMMORROW 試験の患者登録が完了したことを公表しました。

[コパキソン]

- ・2015年9月、当社は、イスラエルのテバ・ファーマシューティカル・インダストリーズ社より導入した多発性硬化症治療剤「コパキソン(一般名:グラチラマー)」について、日本の厚生労働省より製造販売承認を取得しました。

[パートナーシップ／事業開発活動]

- ・2016年1月、当社は、米国エヌエスジーン社と、パーキンソン病の治療法となり得るカプセル化細胞治療薬の共同研究契約を締結しました。本共同研究では、埋め込み型・カプセル化細胞治療デバイスを用いて遺伝子組換え型グリア細胞株由来神経栄養因子を脳の罹患部位へ送達可能とすべく研究を実施します。

ワクチン

[組織体制]

- 2015年6月、当社は、グローバル ワクチン ビジネス ユニットについて、ワクチン事業のさらなる成長および重要なワクチンの開発加速に向け、グローバルおよびリージョナル拠点を設置し、米国におけるワクチン事業運営を統合することを発表しました。今後、米国マサチューセッツ州ボストン／ケンブリッジ地域とスイス・チューリッヒが日本国外におけるグローバル拠点となり、シンガポールとブラジルは引き続きリージョナル拠点として機能します。本体制の発足に伴い、米国モンタナ州ボーズマン、米国ウィスコンシン州マディソン、米国コロラド州フォートコリンズの3つの拠点を閉鎖し、現在米国イリノイ州ディアフィールドにある同ユニットの本部機能をボストン／ケンブリッジ地域に移します。この移転は2年をかけて実施し、2017年半ばに完了する予定です。

[季節性インフルエンザワクチン]

- 2015年8月、当社は、米国ナノセラピューティクス社と、同社がバクスアルタ社(旧バクスターインターナショナルインク社バイオサイエンス部門)から買収したワクチン製造の細胞培養技術であるヴェロ細胞培養技術に関し、販売権および本技術の利用権の拡大に関する契約を締結しました。当社は、日本に加え日本以外の特定の地域においてヴェロ細胞培養技術を用いたパンデミックおよび季節性インフルエンザワクチンの開発・販売権を新たに獲得し、インフルエンザ以外のワクチン開発においてもヴェロ細胞培養技術および関連試料の利用が可能となりました。

[ヴァクセムヒブ]

- 2016年1月、当社は、スイスのノバルティス社*より導入した沈降ヘモフィルス b 型ワクチン「ヴァクセムヒブ」について、日本の厚生労働省より、2か月齢以上5歳未満の小児におけるインフルエンザ菌 b 型による感染症の予防を適応症とした製造販売承認を取得しました。
 ※2014年4月、ノバルティス社は2015年3月末までに同社のワクチン事業をグラクソ・スミスクライン(GSK)社に移管することを発表しました。本移管により、GSK社はVAXEM Hibを含むノバルティス社のインフルエンザワクチン以外のグローバルワクチン事業を獲得しました。

[パートナーシップ／事業開発活動]

- 2016年5月、当社は、米国ビル&メリнда・ゲイツ財団と発展途上国におけるポリオ根絶を目指し、事業提携契約を締結しました。当財団からの38百万米ドルの資金助成により、当社は、革新的なワクチン製造の基盤技術を強化し、安全かつ有効なセービン株不活化ポリオワクチンの開発を進め、承認を取得し、少なくとも年間5千万本のワクチンを Gavi*(Global Alliance for Vaccine and Immunization:ワクチンと予防接種のための世界同盟)の援助を受けている70以上の発展途上国へ入手可能な価格で供給する計画です。
 ※Gaviは、世界の貧困国で生活する子供たちへ、新たに開発されるも接種率が低いワクチンへの接種機会を等しく提供するという共通目標のもと、公共セクター及び民間セクターがともに参加する、ワクチンに関するグローバルな同盟機構です。

その他

- 2015年4月、当社は、京都大学 iPS 細胞研究所(CiRA)と、iPS細胞技術の臨床応用に向けた10年間の共同研究契約を締結しました。2015年12月、T-CiRAと称する本共同研究において、がん、中枢神経系疾患(CNS)を含む多くの疾患領域で、iPS細胞技術の臨床応用を目指して研究プロジェクトを開始しました。
- 2015年4月、当社は、慶應義塾大学医学部および新潟大学と、湘南研究所において疾患関連RNA結合タンパク質の探索と機能解析に関する共同研究を実施する契約を締結したことを発表しました。

- ・2015年4月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ(一般名:アログリプチン)」の心血管系への安全性を評価した EXAMINE 試験について、FDA の内分泌・代謝薬諮問委員会 (EMDAC) において、本剤の2型糖尿病患者における心血管リスクプロファイルは許容範囲であるとの見解が示されました。さらに、2015年6月、第75回米国糖尿病学会学術集会 (ADA) において、EXAMINE 試験の事後解析データおよび追加の事後解析データを発表しました。
- ・2015年6月、当社は、スイスの Drugs for Neglected Diseases initiative (DNDi) と、内臓リーシュマニア症の革新的な治療薬開発に向け、アミノピラゾール系化合物群の中から最適な化合物を特定することを目的とした誘導体最適化プログラム (Lead Optimization) に協働して取り組む契約を締結しました。本プログラムは公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 (Global Health Innovative Technology Fund) の助成案件に選定されています。
- ・2015年7月、2型糖尿病治療剤「アクトス(一般名:ピオグリタゾン)」をはじめとしたピオグリタゾン含有製剤について、欧州4ヶ国で実施された市販後の観察研究*の完了に伴い、当該データを各国規制当局に提出しました。本観察研究は、複数のデータベースに基づく、背景をそろえた集団での後ろ向き研究であり、最長10年間フォローアップされています。本観察研究では、ピオグリタゾン投与と膀胱がん発生リスクの間に関連性は示されませんでした。
※Pan European Multi-Database Bladder Cancer Risk Characterization Study
- ・2015年9月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ」とメトホルミンの配合剤について、日本の厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。
- ・2016年3月、当社は、米国フレイザー・ヘルスケア・パートナーズ社と、泌尿器科と婦人科領域における新薬開発を目指したバイオ医薬品の新会社アウトポスト・メディシン社を設立するとともに、アウトポスト・メディシン社に対し、腹圧性尿疾患治療薬として臨床開発中の「OP-233 (TAK-233)」について、全世界における開発および販売に関する独占的権利を供与することを公表しました。

(次期の見通し)

業績予想

売上収益	17,200 億円	[対前期	874 億円 (4.8%) 減]
研究開発費	3,250 億円	[〃	209 億円 (6.0%) 減]
営業利益	1,350 億円	[〃	42 億円 (3.2%) 増]
税引前当期利益	1,325 億円	[〃	120 億円 (9.9%) 増]
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	880 億円	[〃	78 億円 (9.8%) 増]
E P S	112 円 31 銭	[〃	10 円 05 銭 (9.8%) 増]

目標とする経営指標(マネジメントガイダンス) - 実質的な成長(注)

実質的な売上収益	1桁台半ばの成長 (%)
実質的な Core Earnings	10%台前半から半ばの成長 (%)
実質的な Core EPS	10%台前半から半ばの成長 (%)

(注)「実質的な成長」については 25 ページをご参照ください。

[売上収益]

「エンティビオ」、「ニンラーロ」、「タケキャブ」、「ブリンテリックス」*の増収が見込まれるものの、前提とする為替レートから生じる減収影響に加え、国内における長期収載品事業をテバ社との合弁会社に移管したことに伴う減収影響やアストラゼネカ社に呼吸器系疾患領域のポートフォリオを売却した減収影響などが大きく、全体では前期から 4.8%減収の 17,200 億円を見込んでいます。なお、為替影響や製品・事業売却の影響を除いた実質的な売上収益は、1 桁台半ばの成長を見込んでいます。

*「ブリンテリックス」は 2016 年6月より米国における製品名を「トリンテリックス」に変更して販売します。

[営業利益]

売上収益の減少により売上総利益は減益となることが見込まれるものの、国内における長期収載品事業の事業譲渡益 1,000 億円の発生などにより、前期から 3.2%増益の 1,350 億円を見込んでいます。また、為替影響や製品・事業売却の影響を除いた実質的な Core Earnings は、10%台前半から半ばの成長を見込んでいます。

[当期利益(親会社の所有者帰属分)]

営業利益の増益に加え、金融損益の改善や、新たに持分法適用関連会社となるテバ社との合弁会社から生じる持分法による投資利益の増加などにより、前期から 9.8%増益の 880 億円を見込んでいます。実質的な Core EPS は、10%台前半から半ばの成長を見込んでいます。

[主な見通しの前提条件]

- ✓ 為替レート: 1米ドル=110円、1ユーロ=125円、1ロシアルーブル=1.6円、
1ブラジルリアル=31.2円、1中国元=17.4円
- ✓ 製品等に係る無形資産償却費及び減損損失: 1,400億円
企業買収や製品・パイプラインなどの導入により取得した無形資産に係る償却費および減損損失の予算額を計上しております。
- ✓ 長期収載品事業にかかる事業譲渡益: 1,000億円
国内の長期収載品事業をテバ社との合弁会社に移管したことに伴う事業譲渡益の発生を見込んでおります。
(参考)2016年4月1日のプレスリリース「日本における武田薬品とテバ社による「武田テバ薬品」の設立について」http://www.takeda.co.jp/news/2016/20160401_7342.html
- ✓ その他
長期的な成長に向けて、効率的な事業運営体制の構築に係る様々な取り組みの予算額250億円を計上しております。

[見通しに関する注意事項]

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

(2) 財政状態に関する分析

[資産]

当年度末における資産合計は、前年度末から4,721億円減少し、3兆8,241億円となりました。米国におけるアクロス関連訴訟に関して、24億米ドルを和解基金に支払ったことなどにより、現金及び現金同等物が2,007億円減少したほか、償却などにより無形資産が1,963億円減少しました。

[負債]

当年度末における負債は1兆8,129億円となりました。米国におけるアクロス関連訴訟に関する引当金が和解基金への支払いにより大きく減少したことなどにより、負債は前年度末から2,771億円減少しました。

[資本]

当年度末における資本合計は2兆112億円となりました。当期利益の計上による増加があったものの、配当金の支払による利益剰余金の減少に加え、株式相場下落や為替相場が円高に推移した影響などによりその他の包括利益が減少したことから、前期末から1,950億円減少しました。親会社所有者帰属持分比率(注)は51.0%となり、前年度末から1.2ポイント増加しております。

(注)日本基準における自己資本比率に相当

〔キャッシュ・フロー〕

当期のキャッシュ・フローは 2,038 億円のマイナスとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、255 億円のプラスとなりました。2016 年3月に米国におけるアクトス関連訴訟について和解基金に 24 億米ドルを支払った一方、運転資本が改善したことなどにより、前期から 1,570 億円の減少にとどまっております。また、投資活動によるキャッシュ・フローは 712 億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより 1,248 億円のマイナス、現金及び現金同等物に係る換算差額は 333 億円のマイナスとなっております。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014 年3月期	2015 年3月期	2016 年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	54.1%	49.7%	51.0%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	84.5%	109.7%	105.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3	3.7	28.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.1	34.9	5.2

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分 / 資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額 / 資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は、為替レートをヘッジしたベースの社債及び借入金を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、成長戦略を着実に実行すると共に、一層の資金効率向上に努め、持続的な収益力とキャッシュ創出力の向上に取り組みます。また、資金の使途については、健全な財務基盤のもと、次の事項に対して、バランスよく配分してまいります。

- パイプラインや基盤技術に対する研究開発投資（自社の研究開発ならびに外部からの導入/獲得）
- 成長ドライバー（消化器系疾患(GI)、オンコロジー、中枢神経系疾患(CNS)の重点領域と新興国事業)の強化に資する事業開発機会
- 企業価値向上による株主のキャピタルゲインを重視するとともに、配当と自己株式の取得による株主還元

②当期の配当

当期の期末配当金は、1株当たり90円を予定しております。

この結果、当期の配当金は第2四半期末配当金（1株当たり90円）と合わせ、前期と同額の1株当たり180円となる予定であります。

③次期の配当

次期の配当金は、当期と同額の1株当たり180円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、現在および将来において様々なリスクにさらされており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。以下では、当社が事業を展開していくうえで直面しうる主なリスクを記載いたします。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、当期末現在において判断したものです。

①研究開発に関するリスク

当社は、日米欧アの各極市場への一日も早い新製品の上市を目指し、効率的な研究開発活動に努めておりますが、医薬品は、自社創製化合物、導入化合物にかかわらず、所轄官庁の定めた有効性と安全性に関する厳格な審査により承認されてはじめて上市可能となります。

研究開発の途上において、当該化合物の有効性・安全性が、承認に必要とされる水準を充たさないことが判明した場合またはその懸念があると審査当局が判断した場合、その時点で当該化合物の研究開発を途中で断念、または追加の臨床試験・非臨床試験を実施せざるを得ず、それまでにかかったコストを回収できないリスクや製品の上市が遅延するリスク、および研究開発戦略の軌道修正を余儀なくされる可能性があります。

②知的財産権に関するリスク

当社の製品は、物質・製法・製剤・用途特許等の複数の特許によって、一定期間保護されております。

当社では特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社の自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には損害賠償を請求される可能性があります。

③特許権満了等による売上低下リスク

当社は、効能追加や剤型変更等により製品のライフサイクルを延長する努力をしておりますが、多くの製品について、特許が満了すれば、後発品の市場参入は避けられません。国内では、当局が後発品の使用促進を積極的に進め、また、長期収載品の価格引下げが、さらに売上を圧迫しています。これに加え、競合品の特許満了によるその後発品、および競合品のスイッチOTC薬の出現などによって、国内外の競争環境は格段に厳しいものになってきており、その影響如何で当社製品の大幅な売上低下を招く可能性があります。

④副作用に関するリスク

医薬品は、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を伴う製造・販売承認を得て発売されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、発売時には予期していなかった副作用が確認されることがあります。新たな副作用が確認された場合には、「使用上の注意」への記載を行う、使用方法を制限するなどの処置が必要となるほか、販売中止・回収等を余儀なくされることもあり得ます。また、このような場合において、当社は損失および債務を負う可能性があります。

⑤薬剤費抑制策による価格引き下げのリスク

最大市場である米国では、低価格の後発品の使用促進や、連邦・州政府およびマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まっています。日本においては、医療保険制度の薬価が、現在は2年に1度引き下げられていますが、今後、毎年の改訂となるリスクもあります。また、長期収載品の価格引下げ幅が、拡大しています。欧州においても、薬剤費抑制策や並行輸入の増加により、同様に価格引き下げが行われております。これら各国の薬剤費抑制策による価格引き下げは、当社の業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替変動による影響

当社の当期における海外売上収益は11,193億円であり、連結売上収益全体の61.9%を占めており、そのうち米国での売上収益は5,144億円にのぼり、連結売上収益全体の28.5%を占めております。従って、売上収益については円安は増加要因ですが、一方、研究開発費をはじめとする海外費用が円安により増加するため、利益に対する影響は双方向にあります。当社の業績および財務状況は、リスクを緩和することが出来ない為替レートの変動に大きな影響を受けます。

⑦企業買収に関するリスク

当社は、持続的な成長のためにグローバルに事業展開し、その手段として企業買収も実施しております。世界各国における事業活動は、法令や規則の変更、政情不安、経済動向の不確実性、商慣習の相違その他のリスクに直面する可能性があり、その結果当初想定した買収効果や利益が実現されない可能性があります。また、企業買収などの投資活動にともなって取得した資産の価値が下落した場合、評価損発生などにより、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧進出国および地域におけるカントリーリスク

当社は、グローバルな事業展開に伴い、進出国や地域における政治不安、経済情勢の悪化、社会混乱等のリスクに対応する体制を構築しており、抑止策や発生時の対処法を検討する等のリスク管理に努めております。しかしながら、不測の事態が生じた場合には、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨安定供給に関するリスク

当社は、販売網の急速なグローバル化に確実に対応する供給ネットワークと品質保証体制を強化しております。しかしながら、当社の製造施設・物流施設等において、技術上もしくは法規制上の問題、または、火災その他の災害により、製商品の安定的供給に支障が発生する可能性があります。その動向によっては、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟等に関するリスク

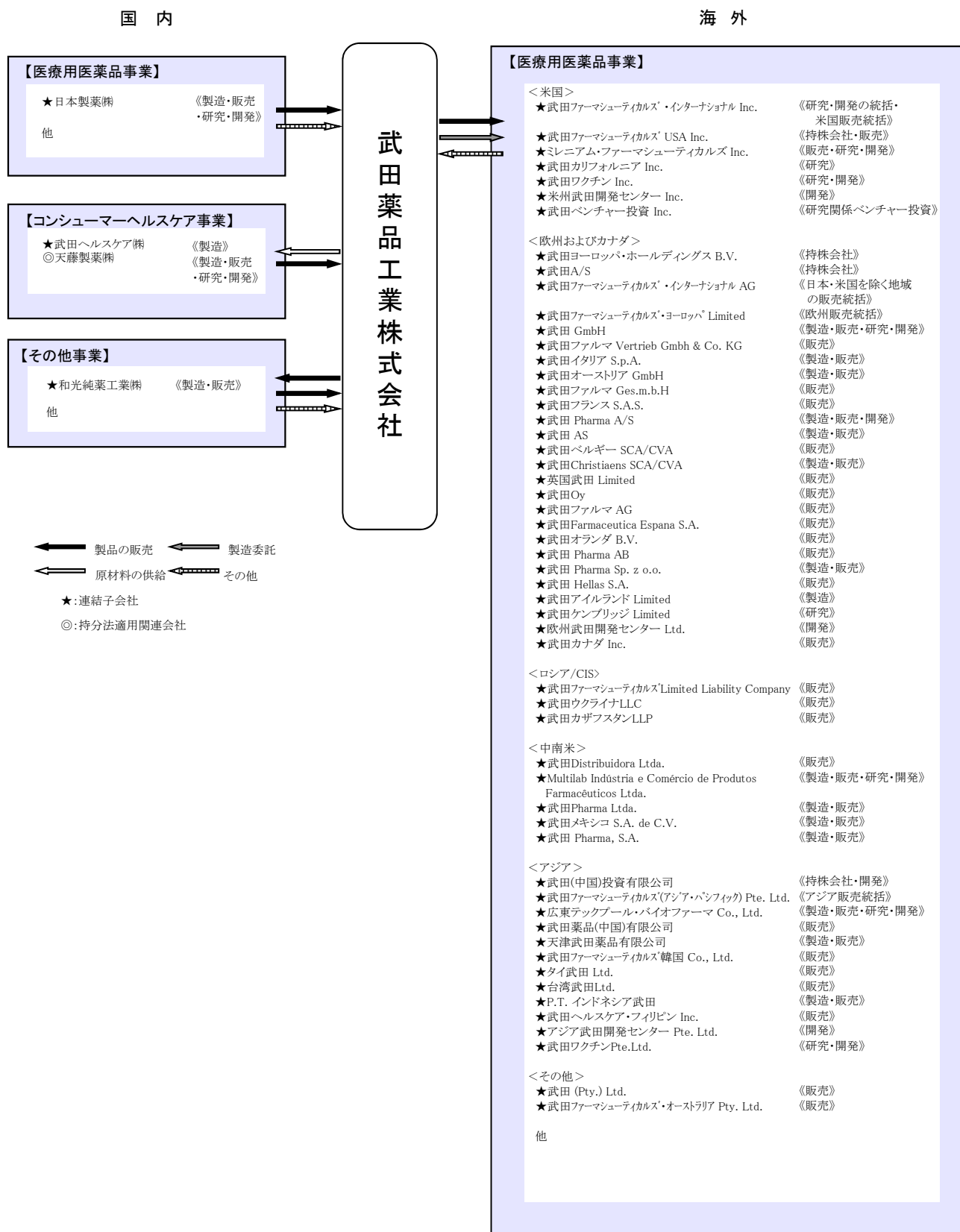
当社の事業活動に関連して、現在関与している訴訟のほか、将来、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題、公正取引等に関連し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ITセキュリティ及び情報管理に関するリスク

IS/ITサービスの提供を受けるアウトソーシング企業も含めて、当社は事業活動において大規模かつ複雑なIS/ITシステムを利用しておりますが、従業員またはアウトソーシング企業の不注意または故意の行為、あるいは悪意をもった第三者による攻撃(サイバー攻撃)により、システムの停止やセキュリティ上の問題が発生する可能性があります。当社は、データの保護とITテクノロジーへの投資に努めておりますが、これらのシステムの停止などにより、当社の事業活動への悪影響、重大な機密情報や知的財産の喪失、業績および財務状況の悪化、法的な損害ならびに信用の失墜を招く可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社と連結子会社(パートナーシップを含む)135社、持分法適用関連会社15社を合わせた151社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要及び報告セグメントとの関連は次のとおりであります。当年度より、従来の「ヘルスケア事業」から「コンシューマーヘルスケア事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。



関係会社の状況

(連結子会社)

地域	名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
						営業上の取引	その他
米 国	武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル Inc.	米 イ リ ノ イ 州 デ イ ア フ ィ ー ル ド	1 米 国 ド ル	医療用医薬品事業	(※1) 100.0 (100.0)	-	-
	武田ファーマシューティカルズUSA Inc.	米 イ リ ノ イ 州 デ イ ア フ ィ ー ル ド	1千 米 国 ド ル	医療用医薬品事業	(※11) 100.0 (25.0)	当社が医薬品を販売	-
	ミレニアム・ファーマシューティカルズ Inc.	米 マ サ チ ュ ー セ ツ ツ 州 ケ ン プ リ ッ ジ	0.1 米 国 ド ル	医療用医薬品事業	(※1) 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究開発を受委託	-
	武田カリフォルニア Inc.	米 カ リ フ ォ ル ニ ア 州 サ ン デ ィ エ ゴ	1 米 国 ド ル	医療用医薬品事業	(※1) 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究を委託及び共同研究	-
	武田ワクチン Inc.	米 イ リ ノ イ 州 デ イ ア フ ィ ー ル ド	1 米 国 ド ル	医療用医薬品事業	(※1) 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究開発を委託	-
	米州武田開発センター Inc.	米 イ リ ノ イ 州 デ イ ア フ ィ ー ル ド	1 米 国 ド ル	医療用医薬品事業	(※1) 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・許可取得を委託	-
	武田ベンチャー投資 Inc.	米 カ リ フ ォ ル ニ ア 州 パ ロ ア ル ト	1 米 国 ド ル	医療用医薬品事業	(※1) 100.0 (100.0)	-	-
欧 州	武田ヨーロッパ・ホールディングス B.V.	オ ラ ン ダ ホ ー フ ト ド ル ブ	280万 ユ ー ロ	医療用医薬品事業	(※12) 100.0	-	-
	武田 A/S	デ ン マ ー ク ト ス ト ル ブ	113千 ユ ー ロ	医療用医薬品事業	(※9,12) 100.0 (23.9)	-	-
	武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル AG	ス イ ス チ ュ ー リ ッ ヒ	4百万 ス ィ ス フ ラ ン	医療用医薬品事業	(※10,12) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
	武田ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ Limited	英 ロ ン ド 国	4百万 ポ ン ド	医療用医薬品事業	(※2) 100.0 (100.0)	-	-
	武田 GmbH	ド イ ッ チ ン	11百万 ユ ー ロ	医療用医薬品事業	(※5) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
	武田ファルマ Vertrieb GmbH & Co. KG	ド イ ッ チ ン	1百万 ユ ー ロ	医療用医薬品事業	(※6) 100.0 (100.0)	-	-
	武田イタリア S.p.A.	イ タ リ ア	11百万 ユ ー ロ	医療用医薬品事業	(※6) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
	武田オーストリア GmbH	オ ー ス ト リ ア	15百万 ユ ー ロ	医療用医薬品事業	(※6) 100.0 (100.0)	-	-
	武田ファルマ Ges.m.b.H	オ ー ス ト リ ア	600千 ユ ー ロ	医療用医薬品事業	100.0 (100.0)	-	-
	武田フランス S.A.S.	フ ラ ン ス	3百万 ユ ー ロ	医療用医薬品事業	(※5) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
	武田 Pharma A/S	デ ン マ ー ク ト ス ト ル ブ	949万 丹 マ ー ク ク ロ ー ネ	医療用医薬品事業	(※3,12) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
	武田 AS	ノ ル ウ ェ ー ア ス ケ ー	273万 ノ ル ウ ェ ー ク ロ ー ネ	医療用医薬品事業	(※5) 100.0 (100.0)	-	-
	武田ベルギー SCA/CVA	ベ ル ギ ー ブ リ ュ ッ セ ル	436千 ユ ー ロ	医療用医薬品事業	100.0 (100.0)	-	-
	武田 Christiaens SCA/CVA	ベ ル ギ ー ブ リ ュ ッ セ ル	6百万 ユ ー ロ	医療用医薬品事業	100.0 (100.0)	-	-
	英国武田 Limited	英 バ ッ キ ン ガ ム シ ャ ー	50百万 ポ ン ド	医療用医薬品事業	(※5) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
	武田 Oy	フ ィ ン ラ ン ド ヘ ル シ ン キ	1百万 ユ ー ロ	医療用医薬品事業	(※5) 100.0 (100.0)	-	-
武田ファルマ AG	ス ウ ィ ッ チ ン	550千 ス ィ ス フ ラ ン	医療用医薬品事業	100.0 (100.0)	-	-	
武田 Farmaceutica Espana S.A.	ス パ ニ ャ	1百万 ユ ー ロ	医療用医薬品事業	(※5) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-	
武田オランダ B.V.	オ ラ ン ダ ホ ー フ ト ド ル ブ	10百万 ユ ー ロ	医療用医薬品事業	(※2) 100.0 (100.0)	-	-	
武田 Pharma AB	ス ウ ェ ー デ ン ス	2百万 ス ウ ェ ー デ ン ク ロ ー ネ	医療用医薬品事業	(※5) 100.0 (100.0)	-	-	
武田 Pharma Sp. z o.o.	ポ ー ラ ン ド シ ャ ー	191万 ズ ロ チ	医療用医薬品事業	(※5) 100.0 (100.0)	-	-	
武田 Hellas S.A.	グ リ ッ シ ャ ー	3百万 ユ ー ロ	医療用医薬品事業	(※5) 100.0 (100.0)	-	-	

地域	名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
						営業上の取引	その他
欧州 および カナダ	武田 아일랜드 Limited	アイルランド キルダリー	396百万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※12) 100.0	当社が医薬品の製造を委託	-
	武田 ケンブリッジ Limited	英 ケンブリッジ	3百万 ポンド	医療用医薬品事業	(※2) 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究を委託	-
	欧州武田開発センター Ltd.	英 ロンドン	800千 ポンド	医療用医薬品事業	(※2) 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	-
	武田 カナダ Inc.	カ オタワ	58百万 カナダドル	医療用医薬品事業	(※6) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
ロシア / CIS	武田ファーマシューティカルズ Limited Liability Company	ロ モスクワ	26千 ロシアルーブル	医療用医薬品事業	100.0 (100.0)	-	-
	武田 ウクライナ LLC	ウ クライナ	52千 フリヴニヤ	医療用医薬品事業	100.0 (100.0)	-	-
	武田 カザフスタン LLP	カ ザフスタン	150千 カザフスタンテング	医療用医薬品事業	100.0 (100.0)	-	-
中 南 米	武田 Distribuidora Ltda.	ブ ラジル	11百万 ブラジルレアル	医療用医薬品事業	(※6) 100.0 (100.0)	-	-
	Multilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda.	ブ ラジル	525百万 ブラジルレアル	医療用医薬品事業	(※4,12) 100.0 (100.0)	-	-
	武田 Pharma Ltda.	ブ ラジル	24百万 ブラジルレアル	医療用医薬品事業	(※6) 100.0 (100.0)	-	-
	武田 メキシコ S.A. de C.V.	メ キシコ	387百万 メキシコペソ	医療用医薬品事業	100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
	武田 Pharma, S.A.	アル ゼンチン	98百万 アルゼンチンペソ	医療用医薬品事業	(※6) 100.0 (100.0)	-	-
ア ジ ア	武田(中国)投資有限公司	中 国	75百万 米ドル	医療用医薬品事業	100.0	-	-
	武田ファーマシューティカルズ (アジア・パシフィック) Pte. Ltd.	シン ガポール	15百万 シンガポールドル	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品を販売	-
	広東 テックプール・ バイオファーマ Co., Ltd.	中 国	100百万 中国元	医療用医薬品事業	51.3 (51.3)	-	-
	武田薬品(中国)有限公司	中 国	62百万 米ドル	医療用医薬品事業	(※7) 100.0 (100.0)	-	-
	天津武田薬品有限公司	中 国	76百万 米ドル	医療用医薬品事業	(※12) 100.0	当社が医薬品を販売	-
	武田ファーマシューティカルズ 韓国 Co., Ltd.	韓 国	2,000百万 韓国ウォン	医療用医薬品事業	(※8) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
	タイ 武田 Ltd.	タ イ	102百万 バーツ	医療用医薬品事業	52.0	当社が医薬品を販売	-
	台湾 武田 Ltd.	台 湾	90百万 台湾ドル	医療用医薬品事業	(※4) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
	P.T. インドネシア 武田	イ ンドネシア	1,467百万 ルピア	医療用医薬品事業	70.0	当社が医薬品を販売	-
	武田ヘルスケア・フィリピン Inc.	フィ リピン	140百万 フィリピンペソ	医療用医薬品事業	(※5) 100	当社が医薬品を販売	-
アジア武田開発センター Pte. Ltd.	シン ガポール	5百万 シンガポールドル	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品の開発を委託	-	
武田 ワクチン Pte. Ltd.	シン ガポール	7千 シンガポールドル	医療用医薬品事業	100.0	-	-	
そ の 他	武田 (Pty.) Ltd.	南 アフリカ	1百万 ランド	医療用医薬品事業	(※6) 100.0 (100.0)	-	-
	武田ファーマシューティカルズ・ オーストラリア Pty. Ltd.	オ ーストラリア	451千 オーストラリアドル	医療用医薬品事業	(※6) 100.0 (100.0)	-	-
国 内	日本製薬 ㈱	東 京都千代田区	760 百万円	医療用医薬品事業	87.5 (0.2)	当社が医薬品等を購入	-
	武田ヘルスケア ㈱	京 都府福知山市	400 百万円	コンシューマーヘルスケア事 業	100.0	当社が一般用医薬品を購入	当社が土地・ 建物を賃貸
	和光純薬工業 ㈱	大 阪市中央区	2,340 百万円	その他事業	71.8 (0.3)	当社が試薬を購入	-

(持分法適用関連会社)

地域	名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
						営業上の取引	その他
国内	天藤製薬㈱	京都府福知山市	96 百万円	コンシューマーヘルスケア事業	30.0	当社が一般用医薬品を購入	—

- (注) 1. 資本金又は出資金欄には、百万単位以上の会社については百万単位未満を四捨五入した金額を、百万単位未満千単位以上の会社については千単位未満を四捨五入した金額を記載しています。
2. 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しています。
3. 和光純薬工業㈱は有価証券報告書提出会社であります。
4. ()内の所有割合は、間接所有割合で内数であります。
5. ※1、※2、※3、※4、※5、※6、※7、※8はそれぞれ武田ファーマシューティカルズUSA Inc.、武田ヨーロッパ・ホールディングス B.V.、武田A/S、武田 Pharma A/S、武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル AG、武田 GmbH、武田(中国)投資有限公司、武田ファーマシューティカルズ(アジア・パシフィック) Pte. Ltd.が直接所有しております。
6. ※9は当社が76.1%を、武田ヨーロッパ・ホールディングス B.V.が23.9%を直接所有しております。
7. ※10は武田 Pharma A/Sが93.6%を、武田ヨーロッパ・ホールディングス B.V.が6.4%を直接所有しております。
8. ※11は当社が75%を、武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル AGが25%を直接所有しております。
9. ※12は特定子会社に該当します。
10. 2015年9月、武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル GmbHは、武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル AGに変更いたしました。
11. 当社の特定子会社であった武田アメリカ・ホールディングス Inc.は、2016年3月、当社の連結子会社である武田ファーマシューティカルズUSA Inc.に吸収合併されたことにより消滅しております。

3. 経営方針

(経営の基本方針)

当社は「タケダイズム(誠実:公正・正直・不屈)」を企業活動の根幹に据えるとともに、「Patient(常に患者さんを中心に)」、「Trust(社会との深い信頼関係を築く)」、「Reputation(当社の評価をさらに高める)」、「Business(ビジネスを成長させる)」の優先順位で行動します。

当社は、患者さんや医療関係者の皆様を中心に考え、人材育成力を併せもつ機動的なグローバル組織として、「ベスト・イン・クラス」の企業を目指します。

当社は、イノベーションにつながる新たなアプローチを有する世界トップクラスの研究開発力を構築するとともに、消化器系疾患、オンコロジー(がん)、中枢神経系疾患、新興国を柱とする成長ドライバーに注力し、コスト規律を堅持することで、売上および利益の持続的な成長を実現します。

当社は、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」というミッションの実現を目指し、この想いを「Better Health, Brighter Future」という言葉に集約しています。

(中長期的な経営戦略および対処すべき課題)

当社は、「Value」、「People」、「R&D」および「Business Performance」の4つの柱からなる戦略ロードマップを示しています。この戦略ロードマップの実践により、長期的にありたい姿である、消化器系疾患でのNo.1、オンコロジーにおけるトップ10、中枢神経系疾患および新興国事業の強いプレゼンスを目指します。また、中期的なマイルストーン(3年間のCAGR(年平均成長率))として、一桁台半ば(%)の実質的な売上収益の成長、二桁(%)の実質的なCore Earningsの成長を掲げています。

* 当社は現在、7つのビジネスユニットを設置しています。グローバル オンコロジー ビジネス ユニットおよびグローバル ワクチン ビジネス ユニットは、「R&D」セクションに記載しています。各地域のビジネスユニット(US ビジネス ユニット、ジャパン ファーマ ビジネス ユニット、エマージング マーケッツ ビジネス ユニット、EUCAN(欧州・カナダ) ビジネス ユニット、ジャパン コンシューマーヘルスケア ビジネス ユニット)については、「Business Performance」セクションに含まれます。

【Value】

「タケダイズム」ならびに「Patient-Trust-Reputation-Business」の価値観を実践します。2016年度は、全ての進出国でのコンプライアンス・モニタリング・ポリシーの導入やCSR戦略、Access to Medicine戦略の実施などに取り組んでまいります。

【People】

患者さんと医療関係者を中心に、機動性に富んだグローバル組織の構築、人材育成に引き続き注力し、様々な取り組みを進めます。2016年度は、カスタマー満足度インデックス調査の継続フォローとアクションプランの実行によりさらなる改善を目指します。また、グローバル人材開発プログラムの強化ならびに日本におけるダイバーシティとインクルージョン促進策の実施に取り組んでまいります。

【R&D】

当社は、オンコロジー(がん)、消化器系疾患、中枢神経系疾患(特に精神疾患)の3領域を重点領域と位置づけ、同領域においてのリーダーを目指します。これに続く領域として、ワクチン、およびスペシャリティ循環器系疾患を位置づけ、前者ではビジネスおよびグローバルヘルスにおいて革新的なアプローチを追究し、後者ではターゲットを絞って価値を最大化します。当社は、患者さんを中心に考える、イノベーション主導の研究開発型企業として、これら疾患領域に注力してパイプラインの強化を図るとともに、治療モダリティ*に関する専門性の幅を広げ、将来にわたって持続的成長を可能とする、以下の研究開発力を獲得してまいります。

*低分子化合物、バイオリグクス、再生医療などの治療手法

- 治療モダリティに関する、低分子化合物のみに留まらない、バランスのとれた専門性(バイオリグクスや、T-CiRA(Takeda-CiRA Joint Program for iPS Cell Applications)を中心とした再生医療への重点的な取り組みなど)
- デジタルメディスンを含むデータサイエンス、バイオインフォマティクスおよびゲノム研究の専門性
- 創薬基盤技術としてのトランスレーショナルメディスン
- イノベーションの重要な源である外部機関との意義あるパートナーシップやコラボレーションの積極的な推進

グローバル オンコロジー ビジネス ユニット

当ユニットは、革新的な医薬品を研究、開発し、世界中のがん患者さんにお届けすることで、がんの治癒を目指しています。当社はがん領域において、革新的で急速に拡大しているパイプラインと、販売製品を多数有しており、グローバルでの売上高は3,000億円に達しています。製品は、ホジキンリンパ腫・全身性未分化大細胞リンパ腫治療剤「アドセトリス」、直腸結腸がん治療剤「ベクティビックス」、前立腺がん治療剤「リュープリン」、骨肉腫治療剤「メパクト」、多発性骨髄腫・マンタルセルリンパ腫治療剤「ベルケイド」ならびに多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」など多岐にわたります。「ニンラーロ」は、米国に続き、欧州においても今後、2016年度中の承認が見込まれています。「ニンラーロ」は、ノーベル賞を受賞した科学技術に基づき、数十年にわたる多発性骨髄腫研究によって生み出された製品であり、世界初の経口プロテアソーム阻害剤として発売されました。当社にとっては、がん領域における初のグローバル製品となります。「ニンラーロ」はその有効性、安全性に加えて、経口投与という利便性の高さから、より長期での投与が可能になると考えられ、患者さんの治療成果の改善に繋がり得ると期待しています。「アドセトリス」は、抗体薬物複合体技術を用いた製品であり、ホジキンリンパ腫の発症メカニズムにおいて重要な役割を果たすCD30抗原を標的とします。「アドセトリス」はホジキンリンパ腫の新薬として約30年ぶりに発売され、全身性未分化大細胞リンパ腫治療剤としては初めての医薬品となり、現在、60ヶ国以上で販売されています。当社は、イミュノジェン社、メルサナ・セラピューティクス社ならびにシアトルジェネティクス社などとのパートナーシップによる、次世代の分子標的薬剤輸送技術を用いて、抗体薬物複合体技術をさらに強化していきます。また、世界中のトップクラスの研究機関や学術機関との戦略的パートナーシップを通じて、イノベーションの機会を外部からも取り込んでいきます。こうした取り組みを通じて、がん患者さんにとって新たな治療オプションにつながる、がんの標的を探索し続けます。また、さらに多くの世界中の患者さんに、当社の画期的な新薬をお届けできるよう尽力してまいります。

グローバル ワクチン ビジネス ユニット

当社は、世界の公衆衛生における最も重要な課題に対応するワクチンの開発、販売に取り組んでいます。現在、世界中で毎年10億人がデング熱、ノロウイルスに感染しているなか、当社は、これら感染症を予防する有望なワクチンを開発後期段階に有しており、この世界的な問題を解決することを目指しています。当社は、日本におけるワクチンビジネスについてもさらなる拡大を図っており、ヒブワクチンや水痘ワクチンを新製品として発売するとともに、製品ポートフォリオを拡充するため、他社との提携も行っています。当社の製造拠点である光工場は、最先端のワクチン製造施設を有しており、今後、世界中の国々に重要なワクチンを供給できるよう準備を進めてまいります。

【Business Performance】US ビジネス ユニット

当ユニットは、海外の最大市場である米国において、消化器系疾患および中枢神経系疾患における新製品である「エンティビオ」、「ブリンテリックス」*に注力するとともに、中枢神経系疾患、痛風ならびに糖尿病領域におけるコアブランドの成長も図ります。また、製品価値を正しく提供していくため、患者さん、保険者および医療機関のニーズに応えることのできる販売アプローチを採り、成長していきます。当ユニットでは、より集中したかつ機動的な運営を可能とするため、2つの新たなビジネスユニットを設置しました。スペシャルティ ビジネス ユニットはエンティビオに関わる販売、患者支援およびデータ構築を、ジェネラル メディシン ユニットは中枢神経系疾患、消化器系疾患、痛風、糖尿病関連の製品ポートフォリオを管理します。また、当ユニットでは、ベスト・イン・クラスの患者支援体制、マルチチャネルのマーケティング、分析およびカスタマーインサイトを構築してまいります。

※「ブリンテリックス」は 2016 年6月より米国における製品名を「トリンテリックス」に変更して販売します。

ジャパン ファーマ ビジネス ユニット

当ユニットは、「アジルバ」ファミリー、DPP-4ファミリー、「ロトリガ」および「タケキャブ」ファミリーを 2016-2018 年度における成長ドライバーと位置づけ、薬価改定によるマイナス影響を乗り越えていきます。2016 年度は特にこれら4製品に注力していきます。長期的には、「エンティビオ」、「ラサギリン」、「ブリンテリックス」などスペシャルティ分野におけるグローバル製品の上市が見込まれており、患者さんならびに医療関係者にさらなる価値を提供してまいります。また、当社は、幅広い患者さんのニーズならびにますます高まるジェネリック医薬品の重要性に対応するため、テバ社との合弁会社を4月1日に設立し、当ユニットの長期収載品を合弁会社に移管しました。こうした取り組みを通じて、2016-2018 年度において、日本の製薬業界における No.1 企業としてのポジションを引き続き堅持してまいります。

エマージング マーケッツ ビジネス ユニット

当社は、進出済みの 35 の国・地域を超える新興国市場において、消化器系疾患、オンコロジーおよび糖尿病におけるバリューブランドや革新的な新薬を提供していくとともに、その他国々への新規進出、アンメットニーズへの対応に向けた提携も検討しています。

「タケダイズム」の実践ならびに徹底したコンプライアンスの浸透を図ることで、新興国市場において、患者さん、カスタマーならびに従業員からベスト・イン・クラスの企業と評価され、トップ 10 企業となることを目指します。

EUCAN ビジネス ユニット

当ユニットでは、機動的な組織ならびにスペシャリティケア事業への転換を加速させるとともに、エンティビオをバイオリジクスにおける第1選択薬とする戦略やコスト管理の徹底、成熟製品の効率的な管理を通じた成長を引き続き目指します。また、「ニンラーロ」の発売に向けて万全の体制を整えていきます。差別化され充実したプログラムを通じて、人材育成を図ることで、既存の専門知識の深化や新たな専門知識の獲得に取り組み、持続的な変革を実現していきます。

患者さんを常に中心に考え、患者支援プログラムやデジタルヘルスの充実、業界トップのカスタマー・エンゲージメントならびにマルチチャネル・マーケティング体制の構築にも取り組んでまいります。

ジャパン コンシューマーヘルスケア ビジネス ユニット

当社は、日本を中心としたアジア地域におけるコンシューマーヘルスケア市場においてリーディングカンパニーを目指し、当ユニットの事業の分社化に向けて100%子会社「武田コンシューマーヘルスケア株式会社」を2016年4月に設立しました。新会社は、コンシューマーヘルスケア市場においてより機動的なビジネスモデルを構築し、当該市場における環境変化に迅速に対応してまいります。新会社は2017年4月から営業を開始する予定です。

(重要な経営指標)

企業価値を持続的に向上させるためには、実際の事業活動のパフォーマンスを把握することが重要と考えています。当社では、為替影響や事業売却などの特殊要因による影響を控除した「実質的な成長」(Underlying Growth)が、実際の事業活動のパフォーマンスを表していると考えます。こうした考え方から、当社では「Underlying Revenue Growth」(実質的な売上収益の成長)、「Underlying Core Earnings^(注1)Growth」(実質的なコア・アーニングスの成長)および「Underlying Core EPS^(注2)Growth」(実質的なコア EPS の成長)を重要な経営指標としています。

(注1) 2016年度以降、Core Earnings は、売上総利益から販売費及び一般管理費、および、研究開発費を控除して算出します。さらに、非定常的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象であり、かつ、金額の大きい影響(10億円以上)を調整します。これらには、自然災害による影響、企業買収に係る会計処理の影響、主な訴訟費用、事業構造再編費用、政府による法令変更の措置の影響などが含まれます。

(注2) 2016年度以降、Core EPS の算出にあたっては、Core Earnings から、営業利益以下の各科目のうち、非定常的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象であり、かつ、金額の大きい影響(10億円以上)を調整します。ここには、条件付対価に係る公正価値変動影響などが含まれます。さらに、これらに係る税金影響に加え、Core Earnings 調整に係る税金影響を合わせて調整します。

配当方針については、「1. (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

4. 訴訟について

① 米国AWP訴訟の件

米国における一部の医薬品の販売に関し、AWP(Average Wholesale Price:平均卸売価格)として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、患者本人、保険会社および州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟(いわゆる「AWP訴訟」)が、大手を含む多数の製薬会社に対し提起されております。「TAPファーマシューティカル・プロダクツ Inc.^(注)」(以下、「TAP社」)は、「ランソプラゾール(米国製品名:プレバシド)」につき、三つの州裁判所において、AWP訴訟を提起されております。うち、1件については当社も被告とされております。

当社グループは、本訴訟につきまして遺漏なく対応してまいります。

(注)「TAP社」は2008年6月に武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ Inc.(以下、「TPNA社」)と合併し、「TPNA社」は2012年1月に武田ファーマシューティカルズUSA Inc.(「TPUSA社」)に社名変更しています。「TAP社」は「TPNA社」との合併前にプレバシドを販売していました。

② ピオグリタゾン製剤に起因する膀胱がんを主張する製造物責任訴訟の件

当社および武田ファーマシューティカルズUSA Inc.等複数の在米子会社(以下「当社ら」)ならびに米国 Eli Lilly and Company(本社:米国インディアナ州インディアナポリス)は、2型糖尿病治療剤である「ピオグリタゾン(米国製品名:「アクトス」)を含有する製剤」(以下「アクトス」)の服用による膀胱がんの増悪等を主張する方々から、複数の米国連邦および州裁判所において訴訟を提起されております。また、米国外において、同様の健康被害を主張する訴訟等が提起されております。

2015年4月29日(米国時間4月28日)、当社らは、米国で提起されている製造物責任訴訟に関し、大多数を解決する和解に向けた、原告団代表との合意に至りました。この和解の対象は、米国において健康被害として膀胱がんを内容とする訴えを上記和解合意の日現在に提訴している方々ならびに同日現在あるいは同日から3日以内に同旨の請求につき訴訟代理人を委嘱した方々です。この和解はこれらの提訴者等の95%がその受け入れを選択した場合に有効となり、その割合に達した際に、当社は23.7億米ドルを別途設立される和解基金に支払うことに合意しました。また同様に97%を超える提訴者等が和解の受け入れを選択した場合、和解基金への支払い金額は24億米ドルになります。この和解により、和解合意所定の判定条件を満たす提訴者等は上記の基金から支払いを受けることになります。

2015年9月12日(米国時間9月11日)、当社らは、上記によるアクトス製造物責任訴訟の解決プログラムへの、所定の判定条件を満たす提訴者等の参加率が96%を超えたことを公表しました。また、2015年10月7日(米国時間)に、当該参加率が97%を超えたことおよび同解決プログラムが発効したことがいずれも確認され、2016年3月に、当社らは和解基金に24億米ドルを支払いました。

なお、当年度末現在において、同解決プログラムへの参加率は99%を超えております。

当社は、本訴訟における原告側の主張には根拠がないものと考えており、当社の法的責任を認めるものではありません。当社はアクトスに関し、責任ある対応をしてきたと確信しております。和解後に提訴あるいは継続する事件については、可能なあらゆる法的手段を以って争ってまいります。

③ コルヒチン製剤に関する特許侵害訴訟および行政訴訟の件

2014年9月30日、米国食品医薬品局(以下「FDA」)は、Hikma Pharmaceuticals PLC(以下「ヒクマ社」)のコルヒチンのカプセル製剤である Mitigare の販売を承認しました。これを受けてTPUSA社は、FDAより初めて承認された単一成分の経口コルヒチン製剤である Colcris に関してTPUSA社が有する複数の特許を侵害しているとして、ヒクマ社およびその子会社に対する特許侵害訴訟を米国デラウェア地区連邦地方裁判所に提起しました。また、TPUSA社は Mitigare の販売を禁ずる一方的緊急差止命令(以下「TRO」)と仮差止を求める申立を提起しました。同年10月9日、同裁判所は仮差止申立についての決定が下されるまでTROを認めました。同年11月4日、同裁判所は仮差止申立を却下しましたが、TPUSA社が即時に控訴を行うことを条件にTROを延長することを決定しました。本決定に応じTPUSA社は、合衆国連邦巡回区控訴裁判所に控訴申立を行いました。2015年1月9日、合衆国連邦巡回区控訴裁判所は仮差止申立却下の地方裁判所の判断を支持し、ヒクマ社がヒクマ社製品を販売することを認めました。当社は、地方裁判所でのヒクマ社に対する特許侵害訴訟を継続し、終局的差止命令とヒクマ社製品の販売により被る逸失利益を含む損害賠償を求めてまいります。

並行してTPUSA社は、2014年10月に特許侵害訴訟を提起した直後に、Mitigareの承認の撤回または保留を求めてFDAに対する行政訴訟を米国コロンビア特別区連邦地方裁判所に提起しました。この訴訟でTPUSA社は、ヒクマ社の Mitigare の承認手続きにおいて、行政手続法の違反があったと主張しました。2015年1月9日、同裁判所はこの申立を却下しました。本決定に対し当社は控訴しました。

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、欧米同業他社との財務情報の比較可能性の向上、資金調達の選択肢の拡大、およびグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2014年3月期末より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

6. その他

当社は、2016年4月28日開催の取締役会において、2016年6月29日開催予定の第140回定時株主総会に、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行するための「定款一部変更の件」を付議することを決議いたしました。

本件の詳細につきましては、2016年4月28日公表の次のプレスリリースをご確認ください。

http://www.takeda.co.jp/news/2016/20160428_7393.html

7. 連結財務諸表 [IFRS]

(1) 連結純損益計算書

(単位:百万円)

	注記 番号	前年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益		1,777,824	1,807,378
売上原価		△ 520,990	△ 535,405
売上総利益		1,256,834	1,271,972
販売費及び一般管理費	1	△ 612,613	△ 650,773
研究開発費		△ 382,096	△ 345,927
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	2	△ 176,402	△ 125,140
その他の営業収益	3	107,181	25,081
その他の営業費用	3	△ 322,158	△ 44,386
営業利益(△は損失)		△ 129,254	130,828
金融収益	4	15,357	21,645
金融費用	4	△ 32,878	△ 31,931
持分法による投資利益(△は損失)		1,337	△ 3
税引前当期利益(△は損失)		△ 145,437	120,539
法人所得税費用	5	2,403	△ 37,059
当期利益(△は損失)		△ 143,034	83,480
当期利益(△は損失)の帰属			
親会社の所有者持分		△ 145,775	80,166
非支配持分		2,741	3,313
合計		△ 143,034	83,480
1株当たり当期利益(円)			
基本的1株当たり当期利益(△は損失)		△ 185.37	102.26
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)		△ 185.37	101.71

(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位:百万円)

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益(△は損失)	△ 143,034	83,480
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△ 4,532	△ 18,140
	△ 4,532	△ 18,140
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 47,559	△ 85,772
売却可能金融資産の公正価値の変動	15,040	△ 17,303
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 774	△ 1,867
	△ 33,293	△ 104,942
その他の包括利益合計	△ 37,826	△ 123,082
当期包括利益合計	△ 180,860	△ 39,602
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	△ 186,618	△ 40,334
非支配持分	5,759	732
合計	△ 180,860	△ 39,602

(3) 連結財政状態計算書

	(単位: 百万円)	
	前年度 (2015年3月31日)	当年度 (2016年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	526,162	551,916
のれん	821,911	779,316
無形資産	939,381	743,128
投資不動産	30,218	26,626
持分法で会計処理されている投資	10,425	10,016
その他の金融資産	241,323	149,548
その他の非流動資産	52,192	18,975
繰延税金資産	154,506	170,773
非流動資産合計	2,776,120	2,450,298
流動資産		
棚卸資産	262,354	254,010
売上債権及びその他の債権	444,681	415,379
その他の金融資産	61,275	108,600
未収法人所得税等	22,148	15,192
その他の流動資産	63,225	64,145
現金及び現金同等物	652,148	451,426
(小計)	1,505,830	1,308,752
売却目的で保有する資産	14,243	65,035
流動資産合計	1,520,072	1,373,787
資産合計	4,296,192	3,824,085

	(単位: 百万円)	
	前年度 (2015年3月31日)	当年度 (2016年3月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	629,416	539,760
その他の金融負債	70,105	102,120
退職給付に係る負債	91,686	84,867
引当金	47,075	34,421
その他の非流動負債	78,778	71,032
繰延税金負債	156,132	123,469
非流動負債合計	1,073,191	955,668
流動負債		
社債及び借入金	99,965	228,464
仕入債務及びその他の債務	170,782	191,089
その他の金融負債	42,105	37,168
未払法人所得税	41,071	43,133
引当金	418,587	115,341
その他の流動負債	238,469	226,899
(小計)	1,010,978	842,094
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	5,846	15,119
流動負債合計	1,016,824	857,213
負債合計	2,090,016	1,812,882
資本		
資本金	64,044	64,766
資本剰余金	59,575	68,829
自己株式	△ 18,203	△ 35,974
利益剰余金	1,601,326	1,523,127
その他の資本の構成要素	430,305	327,944
親会社の所有者に帰属する持分	2,137,047	1,948,692
非支配持分	69,129	62,511
資本合計	2,206,176	2,011,203
負債及び資本合計	4,296,192	3,824,085

(4) 連結持分変動計算書

前年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融資産 の公正価値の変動
2014年4月1日残高		63,562	39,866	△ 621	1,901,307	406,151	60,771
当期利益(△は損失)					△ 145,775		
その他の包括利益						△ 50,459	14,914
当期包括利益		—	—	—	△ 145,775	△ 50,459	14,914
新株の発行		483	483				
自己株式の取得				△ 17,587			
自己株式の処分			0	2			
配当					△ 141,781		
持分変動に伴う増減額					△ 7,901		
その他の資本の構成要素からの振替					△ 4,524		
株式報酬取引			7,948	3			
非支配持分へ付与されたプット・オプション	1		11,277				
所有者との取引額合計		483	19,708	△ 17,583	△ 154,206	—	—
2015年3月31日残高		64,044	59,575	△ 18,203	1,601,326	355,692	75,685

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素					
		キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計			
2014年4月1日残高		△ 298	—	466,624	2,470,739	69,896	2,540,635
当期利益(△は損失)				—	△ 145,775	2,741	△ 143,034
その他の包括利益		△ 774	△ 4,524	△ 40,843	△ 40,843	3,017	△ 37,826
当期包括利益		△ 774	△ 4,524	△ 40,843	△ 186,618	5,759	△ 180,860
新株の発行				—	965		965
自己株式の取得				—	△ 17,587		△ 17,587
自己株式の処分				—	2		2
配当				—	△ 141,781	△ 2,446	△ 144,227
持分変動に伴う増減額				—	△ 7,901	△ 4,079	△ 11,980
その他の資本の構成要素からの振替			4,524	4,524	—		—
株式報酬取引				—	7,951		7,951
非支配持分へ付与されたプット・オプション	1			—	11,277		11,277
所有者との取引額合計		—	4,524	4,524	△ 147,073	△ 6,525	△ 153,598
2015年3月31日残高		△ 1,073	—	430,305	2,137,047	69,129	2,206,176

当年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融資産 の公正価値の変動
2015年4月1日残高		64,044	59,575	△ 18,203	1,601,326	355,692	75,685
当期利益(△は損失)					80,166		
その他の包括利益						△ 83,331	△ 17,162
当期包括利益		—	—	—	80,166	△ 83,331	△ 17,162
新株の発行		722	722				
自己株式の取得				△ 22,346			
自己株式の処分			1	3			
配当					△ 141,585		
持分変動に伴う増減額					1,359		
その他の資本の構成要素からの振替					△ 18,140		
株式報酬取引			8,531	4,573			
非支配持分へ付与されたプット・オプション							
所有者との取引額合計		722	9,254	△ 17,771	△ 158,366	—	—
2016年3月31日残高		64,766	68,829	△ 35,974	1,523,127	272,361	58,523

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素					
		キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計			
2015年4月1日残高		△ 1,073	—	430,305	2,137,047	69,129	2,206,176
当期利益(△は損失)				—	80,166	3,313	83,480
その他の包括利益		△ 1,867	△ 18,140	△ 120,501	△ 120,501	△ 2,581	△ 123,082
当期包括利益		△ 1,867	△ 18,140	△ 120,501	△ 40,334	732	△ 39,602
新株の発行				—	1,444		1,444
自己株式の取得				—	△ 22,346		△ 22,346
自己株式の処分				—	3		3
配当				—	△ 141,585	△ 1,868	△ 143,453
持分変動に伴う増減額				—	1,359	△ 5,481	△ 4,122
その他の資本の構成要素からの振替			18,140	18,140	—		—
株式報酬取引				—	13,104		13,104
非支配持分へ付与されたプット・オプション				—	—		—
所有者との取引額合計		—	18,140	18,140	△ 148,021	△ 7,350	△ 155,371
2016年3月31日残高		△ 2,940	—	327,944	1,948,692	62,511	2,011,203

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益(△は損失)	△ 143,034	83,480
減価償却費、償却費及び減損損失	260,951	197,381
有形固定資産除売却損益(△は益) (注1)	△ 32,309	1,261
投資の売却損益(△は益)	△ 8,891	△ 14,937
法人所得税費用(△は益)	△ 2,403	37,059
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△ 32,515	12,372
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 14,548	△ 6,845
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△ 7,082	17,910
引当金の増減額(△は減少)	316,471	△ 290,650
その他	△ 80,020	22,096
(小計)	256,619	59,128
法人所得税等の支払額	△ 74,102	△ 52,293
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	—	18,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,517	25,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	2,464	2,394
配当金の受取額	3,689	3,557
定期預金の預入による支出	△ 3,364	△ 40,000
定期預金の払戻による収入	81,616	40,000
有形固定資産の取得による支出	△ 48,232	△ 48,758
有形固定資産の売却による収入 (注1)	33,903	528
無形資産の取得による支出	△ 60,486	△ 36,099
投資の取得による支出	△ 207	△ 17
投資の売却、償還による収入	83,741	16,454
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 8,269
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,217
その他	△ 1,776	△ 2,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,347	△ 71,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 8	△ 5
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△ 63	△ 30,012
社債の償還による支出	△ 119,430	△ 70,000
自己株式の取得による支出	△ 17,587	△ 22,346
利息の支払額	△ 5,229	△ 4,889
配当金の支払額	△ 141,637	△ 141,538
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 11,073	△ 804
その他	△ 5,971	△ 5,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,998	△ 124,839
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 27,134	△ 170,557
現金及び現金同等物の期首残高	666,048	655,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,329	△ 33,260
現金及び現金同等物の期末残高 (注2)	655,243	451,426

(注1) 投資不動産および売却目的で保有する資産の売却損益および売却による収入を含んでおります。

(注2) 前年度末の残高は、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物(3,096百万円)を含んでおります。

(6)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 作成の基礎

(1)IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第1条の2に規定する「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しております。

(2)測定的基础

連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3)表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針

当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

当社グループが当年度より適用している基準および解釈指針は以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第19号	従業員給付	確定給付制度における従業員と第三者による拠出に関する改訂

上記の基準および解釈指針について、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(連結純損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主なものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
宣伝費及び販売促進費	113,212	121,055
給料	139,998	143,058
賞与	42,964	50,289
退職給付費用	15,834	17,492

2. 製品に係る無形資産償却費及び減損損失

製品に係る無形資産償却費及び減損損失には、当初想定されていた収益性が見込めなくなったことによる減損損失14,944百万円が含まれており、当該減損損失は全て医療用医薬品事業に属するものであります。また、過去に減損した製品に関して、回収可能価額を再評価したことによる減損損失の戻入8,553百万円を当該科目に計上しており、当該戻入は医療用医薬品事業に属するものであります。

減損損失(戻入を含む)は帳簿価額から回収可能価額を控除することにより算定しております。回収可能価額は主に使用価値により測定しており、使用価値の算定に使用した割引率(税引後)は7.7%~14.5%であります。

3. その他の営業収益及び費用

(1) その他の営業収益

(単位:百万円)

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
補助金収入	3,149	3,735
賃貸収入	3,900	3,446
固定資産売却益	32,815	54
譲渡事業に係るロイヤルティ収入	6,504	4,915
条件付対価に係る公正価値変動額(注)	51,324	5,636
その他	9,489	7,293
合計	107,181	25,081

(注)前年度においては、URLファーマ Inc.の買収にかかる条件付対価(企業結合に起因して、将来の特定事象が発生した場合に、追加的に発生する取得対価の公正価値を負債計上したものの)取崩益53,841百万円が含まれております。

(2) その他の営業費用

(単位:百万円)

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
賃貸収入に付随して発生した直接的な費用	2,241	4,968
寄付金	1,489	2,442
事業構造再編費用(注1)	31,176	25,760
アクロス訴訟填補引当金繰入(注2)	274,056	—
その他	13,195	11,216
合計	322,158	44,386

(注1)効率的な事業運営体制の構築に向けた、従業員の削減や事業拠点の統廃合をはじめとする取り組みにかかる費用を事業構造再編費用として計上しております。主な内容は削減対象の従業員に係る早期退職関連費用であります。

(注2)前年度においては、米国における2型糖尿病治療剤「アクロス」に起因する膀胱がんを主張する製造物責任訴訟に関して、その大多数を解決する和解に向けた合意に至ったことに伴い、和解に要する費用およびその他のアクロス関連訴訟にかかる損失等の見積額27.0億ドル(3,241億円)を引当計上するとともに、製造物責任保険により支払われる保険金額(500億円)を金融資産として計上し、これらの純額をその他の営業費用として計上しております。

4. 金融収益及び費用

(1) 金融収益

(単位:百万円)

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
受取利息	2,313	2,316
受取配当金	3,263	3,329
売却可能金融資産売却益	8,891	15,051
その他	890	948
合計	15,357	21,645

(2) 金融費用

(単位:百万円)

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
支払利息	5,796	5,271
条件付対価に係る公正価値変動額	16,213	7,605
売却可能金融資産減損損失	1,653	2,332
デリバティブ評価損	2,731	5,139
為替差損	1,143	8,896
その他	5,341	2,687
合計	32,878	31,931

5. 法人所得税費用

前年度の法人所得税費用には、税務上の研究開発費の認識時期の見直しに伴い、試験研究費税額控除に係る繰延税金資産の回収可能性を再検討したことなどによる税金費用の増加42,703百万円が含まれております。

(連結財政状態計算書関係)

(単位:百万円)

	前年度 (2015年3月31日)	当年度 (2016年3月31日)
1. 減価償却累計額(減損損失累計額を含む)		
有形固定資産	650,913	671,923
投資不動産	37,142	18,139
2. 担保資産		
担保に供している資産(注)	2,129	-
担保資産に対応する債務(注)	1,250	-
3. 資産から直接控除した貸倒引当金		
売上債権及びその他の債権	3,234	9,121
その他の金融資産	43	44

(注)担保に供している資産および担保資産に対応する債務の2015年3月31日時点の残高は、売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債に含まれております。

4. 偶発負債

債務保証

金融機関との取引に関する債務保証であり、2015年3月31日および2016年3月31日現在の残高は、それぞれ550百万円および457百万円であります。なお、保証債務は履行可能性が低いため、金融負債として認識しておりません。

(連結持分変動計算書関係)

1. 非支配持分へ付与されたプット・オプション

在外子会社が非支配持分の所有者に対して付与した在外子会社株式の売建プット・オプションについて、その公正価値を金融負債として認識するとともに、同額を資本剰余金から減額しております。2015年3月31日時点においては、当該プット・オプションは全て行使されており、帳簿価額はゼロであります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメント

当社グループは、製品・サービス別に事業を管理し、各事業の本部機能を担う親会社または関係会社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。
 当社グループでは、「医療用医薬品事業」、「コンシューマーヘルスケア事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。これらは、各々について分離した財務情報が入手可能であり、全ての報告セグメントについて、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価を実施するために定期的に検討しております。
 「医療用医薬品事業」は、医療用医薬品を製造・販売しております。「コンシューマーヘルスケア事業」は、一般用医薬品、医薬部外品を製造・販売しております。「その他事業」は試薬、臨床検査薬、化成品の製造・販売等を行っております。
 報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。
 当年度より、従来の「ヘルスケア事業」から「コンシューマーヘルスケア事業」へとセグメント名称を変更しております。これに伴い、前年度につきましても、当年度と同様に「コンシューマーヘルスケア事業」と記載しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

前年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用医薬品	コンシューマーヘルスケア	その他		
売上収益(注)	1,614,509	73,579	89,736	1,777,824	1,777,824
セグメント利益(△は損失)	△ 178,884	17,189	32,441	△ 129,254	△ 129,254
			金融収益		15,357
			金融費用		△ 32,878
			持分法による投資利益		1,337
			税引前当期利益(△は損失)		△ 145,437

その他の重要な項目

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用医薬品	コンシューマーヘルスケア	その他		
減価償却費及び償却費	186,468	497	5,549	192,515	192,515
減損損失	68,437	—	—	68,437	68,437

当年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用医薬品	コンシューマーヘルスケア	その他		
売上収益(注)	1,648,671	80,094	78,613	1,807,378	1,807,378
セグメント利益	102,845	18,904	9,079	130,828	130,828
			金融収益		21,645
			金融費用		△ 31,931
			持分法による投資利益		△ 3
			税引前当期利益		120,539

その他の重要な項目

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用医薬品	コンシューマーヘルスケア	その他		
減価償却費及び償却費	176,514	567	5,098	182,179	182,179
減損損失	14,437	—	765	15,202	15,202

(注) 売上収益の内訳

(単位:百万円)

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
物品の販売	1,690,296	1,750,910
知的財産権収益・役務収益	87,528	56,468
合計	1,777,824	1,807,378

2. 地域別情報

(1) 売上収益

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州およびカナダ	ロシア/CIS	中南米	アジア	その他	合計
前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	712,813	426,129	325,285	81,321	85,374	111,412	35,489	1,777,824
当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	688,090	514,420	309,270	61,821	68,392	125,961	39,424	1,807,378

(注1) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(注2) 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

(2) 非流動資産

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州他	合計
前年度 (2015年3月31日)	502,621	710,907	1,107,310	2,320,839
当年度 (2016年3月31日)	486,132	658,941	958,022	2,103,094

(注) 金融商品、繰延税金資産および退職給付に係る資産を含んでおりません。

なお、欧州他には、国別に配分できないナイcomed社取得に関連するのれんおよび無形資産が含まれております。これらの金額は2015年3月31日および2016年3月31日現在、それぞれ950,294百万円および799,558百万円であります。

3. 主要な顧客に関する情報

売上収益が当社グループ全体の売上収益の10%以上の相手先は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	関連する 報告セグメント名	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
㈱メディパルホールディングス およびそのグループ会社	医療用医薬品 およびコンシューマー ヘルスケア	259,673	258,661

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位:百万円)

区 分	期 別		前年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
医療用医薬品事業			696,966	87.2%	624,925	85.4%
コンシューマーヘルスケア事業			45,376	5.7%	52,886	7.2%
その他事業			57,277	7.2%	53,534	7.3%
合計			799,619	100.0%	731,345	100.0%

(注) 生産実績金額は、消費税等を除いた販売価格によっております。

2. 商品仕入実績

(単位:百万円)

区 分	期 別		前年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
医療用医薬品事業			172,431	79.6%	175,524	81.3%
コンシューマーヘルスケア事業			19,417	9.0%	21,141	9.8%
その他事業			24,696	11.4%	19,172	8.9%
合計			216,544	100.0%	215,838	100.0%

(注) 商品仕入実績金額は、消費税等を除いた実際仕入額によっております。

3. 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

一部の事業において受注生産を行っていますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

4. 販売実績

(単位:百万円)

区 分	期 別		前年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
医療用医薬品事業			1,614,509	90.8%	1,648,671	91.2%
(国内)			(561,323)	(31.6%)	(541,656)	(30.0%)
(海外)			(1,053,186)	(59.2%)	(1,107,014)	(61.2%)
コンシューマーヘルスケア事業			73,579	4.1%	80,094	4.4%
その他事業			89,736	5.0%	78,613	4.3%
連結損益計算書計上額			1,777,824	100.0%	1,807,378	100.0%
(内、知的財産権収益・役務収益)			(87,528)	(4.9%)	(56,468)	(3.1%)

(注1) 販売実績は、外部顧客に対する売上収益を表示しております。

(注2) 販売実績金額は、消費税等を除いた金額であります。

(1株当たり利益)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (百万円)	△145,775	80,166
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	-	-
1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(△は損失) (百万円)	△145,775	80,166
普通株式の加重平均株式数(千株)	786,391	783,933
希薄化効果の影響(千株)	-	4,235
希薄化効果の影響調整後(千株)	786,391	788,168
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(△は損失) (円)	△185.37	102.26
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失) (円)	△185.37	101.71

(注) 前年度においては、ストック・オプションの行使等が親会社の所有者に帰属する1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

(重要な後発事象)

当年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 重要な会社分割および合併会社の設立

当社は、2016年4月1日付で、イスラエルに本社をおくTeva Pharmaceutical Industries Ltd. (以下「テバ社」) の日本における連結子会社へ当社の特許期間および再審査期間が満了した医療用医薬品事業 (以下「長期収載品事業」) を会社分割 (吸収分割) により承継いたしました。また、これに伴い、本会社分割の承継会社である大正薬品株式会社の名称を武田テバ薬品株式会社 (以下「武田テバ薬品」) に変更し、テバ社と当社の日本における合併会社として設立いたしました。

本会社分割は、テバ社の日本における連結子会社2社 (テバ製薬株式会社 (以下「テバ製薬」) および武田テバ薬品) と当社の間における三角吸収分割です。分割会社である当社は長期収載品事業を承継会社である武田テバ薬品に承継し、その対価として武田テバ薬品の親会社となるテバ製薬の株式の交付を受けます。

当社の長期収載品事業を承継すると共に継続してジェネリック医薬品事業を営む武田テバ薬品と、継続してジェネリック医薬品事業を営むテバ製薬は、両社が一体となって新たな事業を推進してまいります。

テバ社は同じく日本における連結子会社であるテバホールディングス株式会社を通じて、テバ製薬の発行済株式総数の51%を保有し、当社はテバ製薬の株式の49%を保有いたします。なお、テバ製薬は、本年10月以降に会社名称を武田テバファーマ株式会社に変更いたします。

(1) 会社分割および合併会社の設立の目的

日本における当社の企業ブランドや強固な流通網と、テバ社の、グローバルなサプライ・チェーンや製造ネットワークおよび販売力、研究開発に関する高い理解を組み合わせることにより、日本政府の方針にも沿った、多くの患者さんに貢献するビジネスを推進してまいります。

(2) 会社分割の概要

①承継した相手会社の名称	武田テバ薬品株式会社
②承継した事業の内容	特許期間及び再審査期間が満了した医療用医薬品事業
③承継した事業の規模	当連結会計年度の連結純損益計算書に含まれる当該事業の売上高 81,679百万円
④承継した資産および負債の帳簿価額	資産：3,759百万円 負債：該当ありません。
⑤効力発生日	2016年4月1日
⑥承継価額	205,517百万円

(3) 設立した合併会社の概要

①合併会社の名称	武田テバ薬品株式会社
②所在地	滋賀県甲賀市
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菊繁 一郎
④事業内容	医薬品の開発・製造・販売
⑤資本金	3,170百万円
⑥設立年月日	2016年4月1日
⑦発行済株式数	12株
⑧大株主及び持株比率	テバ製薬株式会社* 100%

*2016年10月以降に「武田テバファーマ株式会社」に社名変更予定

(4) 会計処理の概要

当社では、本会社分割について国際会計基準 (IAS) 第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき会計処理を行い、2017年3月期の連結財務諸表において、連結純損益計算書に「その他の営業収益」102,896百万円を計上する見込みです。また、連結財政状態計算書に計上する、のれんを含む「持分法で会計処理されている投資」については106,656百万円を見込んでおります。

なお、金額については現在精査中であり、今後変動する可能性があります。

2. 多額な資金の借入

当社は2016年4月26日において下記の新規借入を実行いたしました。

- (1) 用途
運転資金
- (2) 借入先の名称
株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする複数の貸付人からの協調融資
- (3) 借入総額
200,000百万円
- (4) 借入利率
基準金利＋スプレッド (固定金利)
- (5) 借入実行日
2016年4月26日
- (6) 返済期限
2023年4月26日および2026年4月27日
- (7) 担保提供資産又は保証の内容
無

8. 役員の変動

役員の変動(6月29日付)

1. 新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補

ミシェル オーシinger (前ジョンソン・エンド・ジョンソン社
デピュースンセス グローバル整形外科領域部門会長)

志 賀 俊 之 (日産自動車株式会社 取締役副会長)

東 恵 美 子 (東門パートナーズ社 マネージング ディレクター)

藤 森 義 明 (株式会社LIXILグループ 取締役代表執行役社長兼チーフ
エグゼクティブ オフィサー)

なお、各氏は、社外取締役の要件をみたしております。

2. 監査等委員である新任取締役候補

山 中 康 彦 (現 常勤監査役)

国 谷 史 朗 (現 社外監査役)

初 川 浩 司 (公認会計士)

ジャン=リュック ブテル (K8 グローバル社 グローバル・ヘルスケア・
アドバイザー兼プレジデント)

なお、国谷史朗氏、初川浩司氏およびジャン=リュック ブテル氏は、
社外取締役の要件をみたしております。

3. 退任予定取締役

小 島 順 彦 (現 社外取締役)

4. 退任予定監査役

武 田 直 久 (現 常勤監査役)

山 中 康 彦 (現 常勤監査役)

藤 沼 亜 起 (現 社外監査役)

国 谷 史 朗 (現 社外監査役)